不安煽る番組作りに抗議

NHK 低線量被ばく特集 ICRPも問題視

NHKが昨年十二月末に放映した追跡！真相ファイル番組「低線量被ばく　揺らぐ国際基準」の内容について、原子力研究開発などに携わってきた原子力関係者百十名が連名で、NHKの松本正之会長と西脇順一郎担当ディレクター宛に抗議文を十二日に送付した。

抗議したのはエネルギー戦略研究会（金子熊夫会長）、日本原子力学会シニア・ネットワーク連絡会（宅間正夫会長）、エネルギー問題に発言する会（林勉代表幹事）のメンバーで、一月末までに回答を求めている。

同番組は十二月二十八日の夜、総合テレビで放映され、国際的に放射線防護基準を策定している国際放射線防護委員会（ICRP）が低線量被ばくの身体的影響（発がん率）を過小評価しているのではないかと問題提起する内容。

ICRPのクリストファー・クレメント事務局長にもインタビューしており、総線量と単位時間当たりの線量率の違いを指摘し、広島・長崎の被ばくのように一度の大量被ばくの評価結果を、「低線量率・長時間」の被ばく影響に適用する場合には、「DDREF」（線量・線量率効果係数）を適用し補正を行うのが常識になっているが、同事務局長が指摘したのは線量・線量率効果係数（DREF）についての不確実性を言ったものであるのに対して、抗議文によると、番組ではそれを「リスクを低く見ているかのごとく意図的に意味が全く異なったものにすり替えてしまっている」と非難している。

抗議文ではNHKに対して「一般視聴者に放射線の恐怖のみを煽るような〝風評加害者〟的報道は今後止めるよう強く要望する」としている。

また抗議文では、今後、福島の地で除染が進み、「二十㍉Sv未満の避難指示解除区域になったら避難先から帰ろうと考えている福島県の住民自身を一層不安に陥れ、復帰を断念させることをたいへん危惧している」と述べると共に、「放射線への恐怖が、医療現場での放射線診断を拒否し手遅れになるという可能性もある」と指摘している。

ICRPの日本側関係者も同番組内容を問題視しており、具体的な行動を検討している。

40年超はハードル高い

細野原発相　バックフィット厳しく

細野豪志原発担当相は十六～二十日の米仏訪問中、米ワシントンDCにて十八日、記者会見を行い、様々なエネルギー政策で日米の方向性を共有できたと成果を報告した上で、同相が先に示している原子炉の「四十年運転制限」に関して以下のやりとりがなされた。

記者　（原子力安全規制改革法案の考えで）原発の運転期間について、四十年で基本的に延長は難しいという話をしていたが、その後二十年延長という話になった。これは方針転換ではないか、という指摘もあるが。

大臣　四十年を期限として原発を動かしていくという、その基本方針には変わりはないので、原則、そこで廃炉ということである。特に、規制の中身としてバックフィットも導入するので、より厳しい規制ができれば、それが以前から動いている原発にも適用されるということになる。この四十年の運転期限にするという原則とバックフィットの二つを組み合わせると、四十年を超える稼働は極めて高いハードルがあるということになる。

記者　一方で、原則四十年、最長で六十年運転できるということが、この時期に出すメッセージとして、非常に政府に対する不信感を生んでいるという指摘もあるが。

大臣　原則四十年、しかもバックフィットもやるということも含め、できる限り丁寧に説明していく必要があると思う。原発の規制のあり方、安全性というものに国民の関心が非常に集まっているので、しっかりとわれわれとしての考え方を伝える、丁寧な対応が求められると思っている。

記者　大臣が外国出張で東京不在中に今回の方針が出されたが、二十年ということについて、大臣はどの程度、意思決定に関与したのか。

大臣　原子力規制の中身、態勢も含めてあらゆることすべてに関与しているので、自分の知らないところで何か物事が決まるということにはなっていない。準備室自体、特に幹部については、自分が直接人を集めた組織なので、すべての責任は自分にある。

記者　そもそも、二十年という例外規定の必要性の理由について、改めて大臣の見解を。

大臣　原発を、そもそもデザインするときに、四十年というのは一つの暗黙の線として考えられてきた部分がある。様々な機器の強度とか、さらには脆化、いわゆる、どういった形で劣化していくかということについて、一つの目安として四十年ということが言われてきた。それを、われわれは法制化するということによって、しっかりと区切っていくという考え方である。また、それぞれの原発の状況はかなり異なる。そこは、個別に確認をした上で、例外をまったく排除する必要はないのではないか、という考え方である。ただ繰り返しになるが、バックフィット制度は非常に厳しい規制である。これらを併せて考えると、四十年以上続けて原発を稼働すること自体は、相当ハードルが高くなってくることは間違いないと思う。

記者　大臣が責任者であると思うが、閣内で多少の調整はあるのか。与党内での調整は進んでいるのか。

大臣　閣内の調整という意味では、菅政権の時に閣議で確認してるので、その方針に基づいて、自分のところで法律を作る作業をしている。その意味では、既に大きな手続きは済んでおり、その方向性に基づいて進めているという認識である。

追尾照射で四次元治療

三菱重工　動くがん病巣を把握

三菱重工業が先端医療センター（兵庫県神戸市）に納入した放射線治療装置MHIvero4DRT（線形加速器システムMHI-TM2000＝写真）がこのほど、肺がんに対する本格的な追尾治療を開始した。

同装置は世界で初めて、X線体内撮影画像装置から得られた情報により、呼吸などで揺れ動いてしまうがん病巣の位置をリアルタイムに把握し、放射線照射ヘッドを自在に動かして腫瘍全体をモニタリングしながら、世界最高レベルの精度で、がん病巣だけに集中して連続照射することを可能にした。

追尾照射機能は、三菱重工業が保有する画像処理と放射線を高精度に照射する技術を融合して実現したもので、これまでの立体的な（三次元）位置情報に時間要素を加えた四次元治療を可能とした。追尾治療を行う施設は、昨年九月に開始した京都大学医学部附属病院に次ぎ二か所目。

同装置開発は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の基盤技術研究促進事業により基盤技術を確立し、京都大学、先端医療センターおよび京都医療科学大学が協力している。

エネルギー基本計画の意見募集

経済産業省

経済産業省資源エネルギー庁は、二〇一二年夏に策定する新しいエネルギー基本計画について、国民からの意見を随時募集している。寄せられた意見は、原則二週間ごとに、個人情報等を除き、年齢、性別、職業、所在都道府県を付記し、ホームページ上で公開する。

総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会は昨年暮れに新たなエネルギー基本計画策定に向けた論点整理をまとめ、今後、論議を本格化させる。

意見は、氏名（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名）、年齢、性別、職業、連絡先を添えて、資源エネルギー庁総合政策課「新しいエネルギー基本計画に向けた意見募集担当」宛に電子メール（kihon-iken@meti.go.jp）、郵送（〒100-8931東京都千代田区霞が関1-3-1）、FAX（03-3580-8426）のいずれかで提出する。

問い合わせは、同庁総合政策課（電話03-3501-5964）まで。

装置産業リスク管理シンポ開催

東工大・千葉科学大

東京工業大学と千葉科学大学は、二月十五日午後一時から東京・スクワール麹町で開催の「第一回装置産業のリスク管理ミニ・シンポジウム」聴講者を募集している。

原子力関連事業に従事する実務者を対象とし、装置産業における自然科学と人文社会科学が融和したリスク管理・危機管理について考える。米国テキサスA&M大学のマナン教授を迎え、「二十一世紀の安全管理とリスク管理」をテーマとした基調講演の後、自由討論会を行う。

参加費無料。定員百五十名で締め切り。申し込みは氏名、所属、連絡先住所、電話／FAX番号、メールを記載し、「ミニシンポ参加」と題記して、千葉科学大学危機管理学部長谷川（FAX047-30-4754またはメールkhase@cis.ac.jp）まで。

原産新聞の記事検索

http://www.jaif.or.jp/

無料

原産協会が発行する「原子力産業新聞」では、10年間の記事データベースから即座に目的の記事を検索できるサービスを、原産協会会員、原産新聞購読者を対象に行っています。何回利用しても無料です。

また、一般の方にも2002年4月からさかのぼって1955年9月25日の創刊号までは、紙面のPDF版が当協会HP「電子図書館」からご覧いただけます。
PDF版のキーワード検索も年度単位でご利用いただけるようになりました。

□対象：原産会員、原産新聞購読者
ご利用にはユーザー名（ＩＤ）、パスワードが必要です。
電子メールで購読者コード、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。折り返し、IDとパスワードを返送します。
□お申込み：information@jaif.or.jp
□お問合せ：(社)日本原子力産業協会　情報・コミュニケーション部（TEL03-6812-7103）

【著作権】(社)日本原子力産業協会

「原産新聞ヘッドラインニュース」

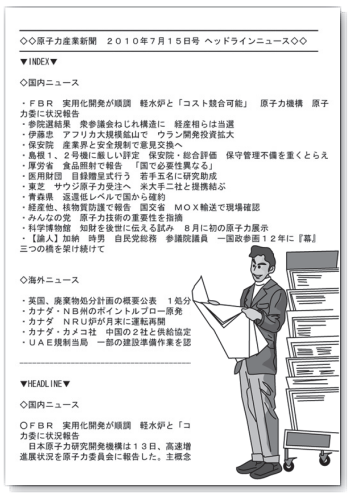
無料メールマガジン

原子力産業新聞は、最新号の見出しと要約を、毎週月曜日までに電子メールを使って配信する無料メールマガジン「原子力産業新聞ヘッドラインニュース」のサービスを行っています。
メールマガジンの配信をご希望の方は、電子メールまたはＦＡＸで、電子メールアドレス、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。

お申込み先　shinbun@jaif.or.jp

こちらからも直接お申込みいただけます。
○原産ホームページ（http://www.jaif.or.jp/）
○まぐまぐ（http://www.mag2.com/）

(社)日本原子力産業協会　情報・コミュニケーション部
(TEL03-6812-7103、FAX03-6812-7110)


◇◇原子力産業新聞　２０１０年７月１５日号 ヘッドラインニュース◇◇
▼INDEX▼
◇国内ニュース
・ＦＢＲ　実用化開発が順調　軽水炉と「コスト競合可能」　原子力機構　原子力委に状況報告
・参院選結果　衆参議会ねじれ構造に　経産相らは当選
・伊藤忠　アフリカ大規模鉱山で　ウラン開発投資拡大
・保安院　産業界と安全規制で意見交換へ
・鳥取１、２号機に厳しい評定　保安院・総合評価　保守管理不備を重くとらえ
・厚労省　食品照射で報告　「国で必要性異なる」
・医用財団　目録贈呈式行う　若手五名に研究助成
・東芝　サウジ原子力受注へ　米大手二社と提携結ぶ
・青森県　返還低レベルで国から確約
・経産他、核物質防護で報告　国交省　ＭＯＸ輸送で現場確認
・みんなの党　原子力技術の重要性を指摘
・科学博物館　知財を後世に伝える試み　８月に初の原子力展示
・【論人】加納　時男　自民党総務　参議院議員　一国政参画１２年に『幕』三つの橋を架け続けて
◇海外ニュース
・英国、廃棄物処分計画の概要公表　１処分
・カナダ・ＮＢ州のポイントルプロー原発
・カナダ　ＮＲＵ炉が月末に運転再開
・カナダ・カメコ社　中国の２社と供給協定
・ＵＡＥ規制当局　一部の建設準備作業を認
▼HEADLINE▼
◇国内ニュース
○ＦＢＲ　実用化開発が順調　軽水炉と「コスト競合可能」　原子力機構　原子力委に状況報告
日本原子力研究開発機構は１３日、高速増進展状況を原子力委員会に報告した。主概念